

2016年4月1日～2017年3月31日

株式会社 電 算



第52期年次報告書

株主・投資家の皆様へ

証券コード 3640

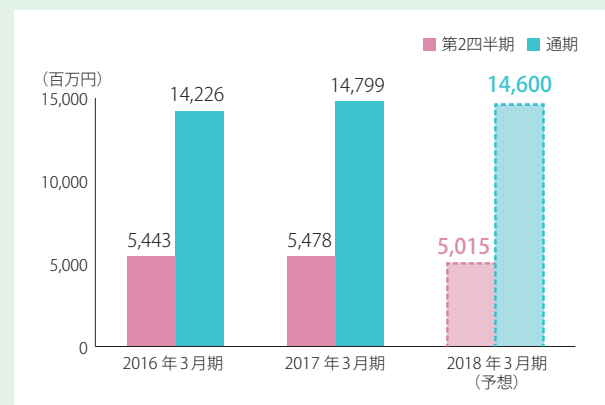


株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに株主通信をお届けするにあたり、
株主の皆様にご挨拶およびご報告をさせていただきます。

代表取締役社長 轟 一太

売上高の推移



当期業績と来期の見込み

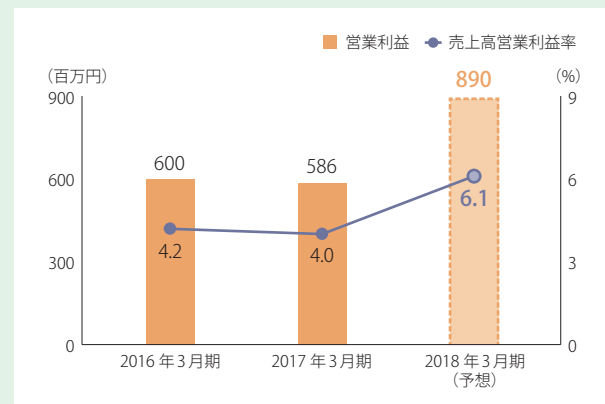
当期は、公共・産業分野ともに売上を伸ばし、前期比増収。

2017年3月期の業績は、公共分野にて県や市町村の情報セキュリティ強化対応、給付金関連の法制度改正対応、システムリプレイスを実施したこと、また産業分野にて医療機関向けシステム・新広告管理システム・リース業務パッケージなどの提供を行ったことにより、前期に比べ増収となりました。

利益につきましては、当期はシステム機器販売等の案件が比較的多く発生し、売上総利益率を下げる要因となったこと、また前期に計上した投資有価証券売却益がなかったことなどにより、減益となりました。

来期については、顧客の情報システム投資は回復傾向がみられるものの、受注競争は激しく、依然として厳しい状況が続くと考えております。2018年3月期につきましては、売上高146億円(前期比1.3%減)、営業利益8億90百万円(前期比51.7%増)、当期純利益6億21百万円(前期比48.0%増)を見込んでおります。

営業利益と売上高営業利益率の推移



成長戦略

当社は、今まで培った安定的な収益基盤をさらに強化し、飛躍的成長に向け、新サービス・新商品の拡充とマーケット拡大に取り組みます。

成長事業の強化

公共分野	新たなビジネスモデル	産業分野
● 総合行政情報システムの計画的な販売活動、提携パートナーとの提携強化により、全国市区町村へ販売拡大 ● 自治体システムが「共通化」「標準化」にシフトしていることを受け、広域生活圏を中心にシステム共同利用の提案を推進 ● 次期総合行政情報システムの進捗・品質管理を徹底し、高品質のシステムを提供	● 先端技術の研究・評価を実施し、新規商材の早期事業化により新たなビジネスモデルを構築 ● 異業種との新たな協業や海外企業との連携強化で、新たなクラウドサービスを創出 ● AI等の活用による行政サービスの企画、ビッグデータ・オープンデータを活用したモバイルアプリの機能拡張等新サービスの研究・企画	● リース業務パッケージ、販売管理システム、広告管理システム等の主力パッケージシステムの新規顧客獲得 ● 子会社である(株)ティー・エム・アール・システムズと協力し医療機関向けシステムの販路拡大 ● サービス向上のためパッケージ機能強化や顧客のシステム導入・運用コストの削減につながる開発を実施

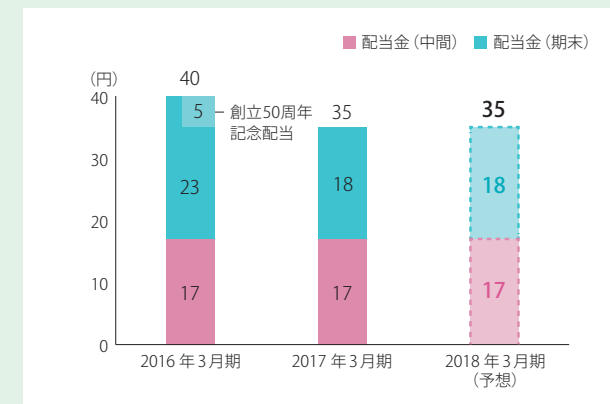
安定的収益基盤のさらなる強化

- データセンターのクラウドサービス拡販のため、引き続き注力しストックビジネスを強化
- 新技術のスキルを持った技術者、事業環境の分析や戦略策定ができる社員を養成

当期の配当について

当社は、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、経営体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の確保および毎期の業績に基づき配当政策を実施しております。当期につきましては、1株当たり中間配当を17円とし、1株当たり期末配当の18円と合わせ、年間35円を予定しております。

配当金の推移



導入事例

長野県庁様

長野県自治体情報
セキュリティクラウド

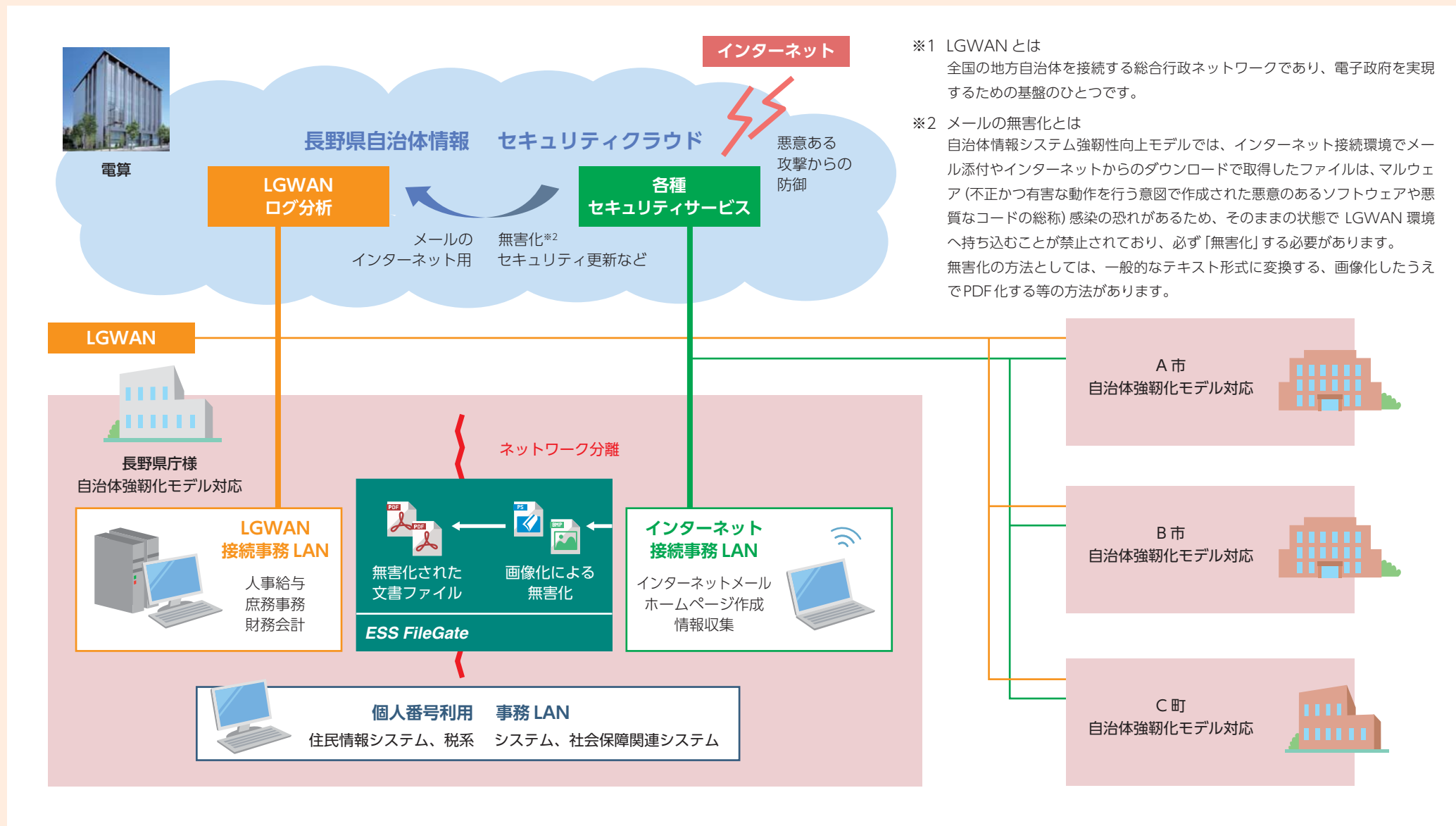
増加する標的型攻撃から、マイナンバーなどの重要な個人情報を守るため、総務省は「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」を発表しました。

それに伴い、インターネットとの接続口を都道府県ごとに集約化し、集中して高度な監視を行う「自治体情報セキュリティクラウド」の導入とマイナンバーに関係するLGWAN^{※1}事務系システムのネットワークをインターネット通信から遮断し、あわせて内部からの情報の持ち出しを厳重に管理する「自治体情報システム強靱性向上」の対策が必要となりました。

当社は、長野県自治体情報セキュリティクラウド構築業務をお手伝いすることとなり、2017年3月、稼働を開始しました。

また強靱性向上対策の一環として、長野県内外の市町村に対し、ファイル無害化ソリューション「ESS FileGate」を順次サービス提供しています。

当社は、今後も情報セキュリティサービスを通じて、市区町村そして皆様の大切な情報の保護を支援します。



「ろくもん」Web予約システム

当社が本社を置く長野の魅力を、しなの鉄道様と共にお伝えできるよう、今後しなの鉄道様の発展を支援していきます。

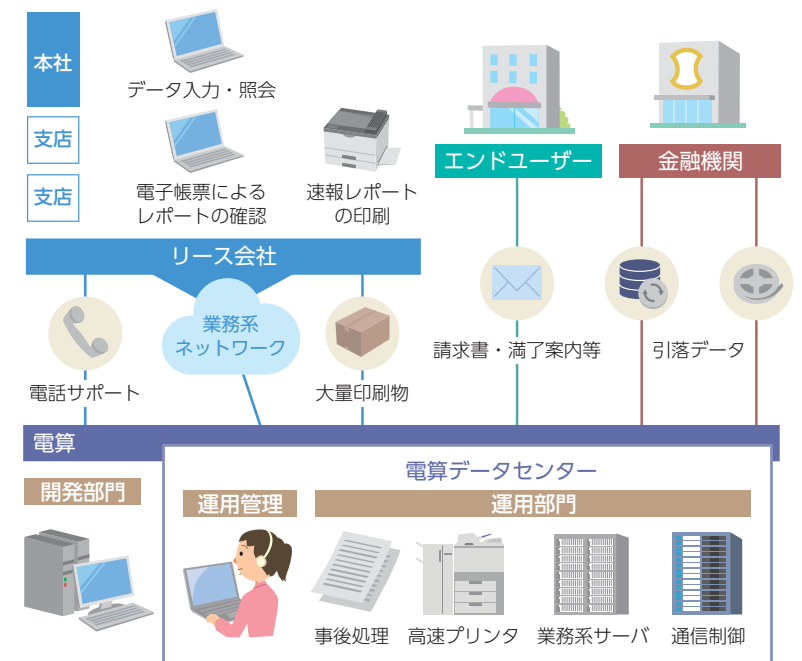
[illegible][illegible]

リース業務パッケージ

 お客様の声

今後もさらなるシステムのバージョンアップ等で業務の発展に電算のお力添えをいただきたいと存じます。

電算データセンターを利用した運用イメージ



財務ハイライト

収益について

	前 期 自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日	当 期 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	14,226	14,799
営業利益 (百万円)	600	586
経常利益 (百万円)	616	600
当期純利益 (百万円)	969	419
売上高営業利益率 (%)	4.2	4.0
1株当たり当期純利益 (円)	177.12	76.22

① 売上高

公共分野の番号制度をはじめとする法制度改正対応や情報セキュリティ強化に関する作業、産業分野の医療関連およびリース関連の売上が順調に伸び、売上高は前期に比べ4.0%増加し、147億99百万円となりました。

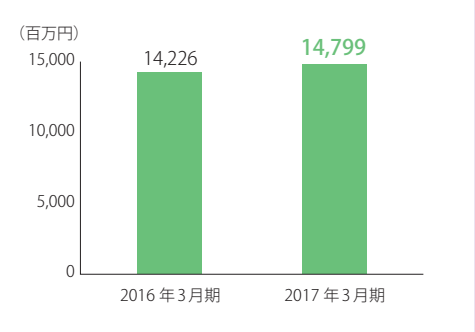
② 営業利益

システム機器販売等の案件が多く発生し、前期と比較し売上総利益率を下げる要因となったことなどにより、営業利益は前期に比べ2.4%減少し、5億86百万円となりました。

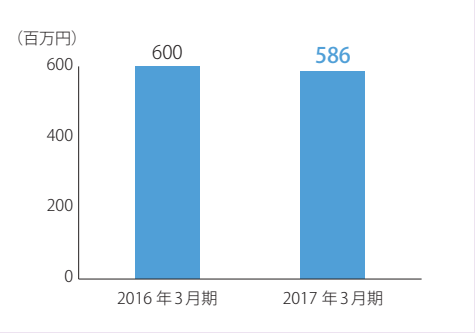
③ セグメント別売上高

公共分野では、情報セキュリティ強化対応や法制度改正対応を行い、前期の売上高に比べ5.3%増、産業分野では、医療機関向けシステム・新広告管理システム・リース業務パッケージなどの導入および更改を行い、前期の売上高に比べ0.8%増となりました。

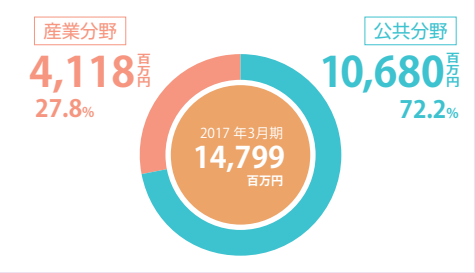
売上高 ①



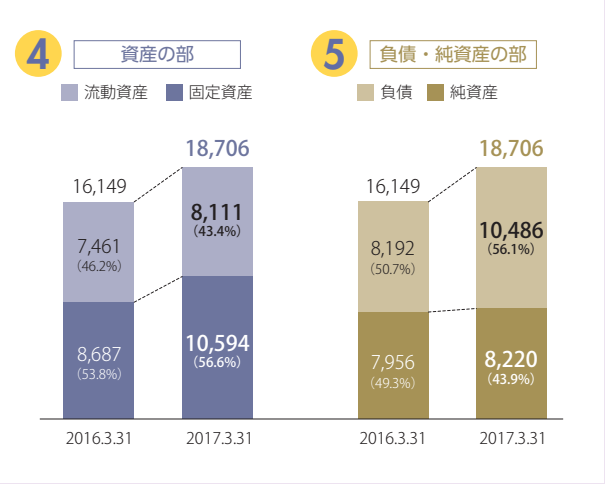
営業利益 ②



セグメント別売上高 ③



貸借対照表の概要 (百万円)



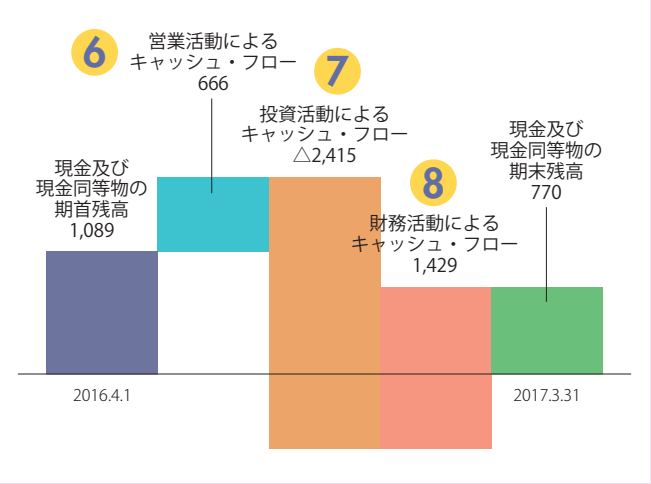
④ 資産

総資産は、無形固定資産が19億83百万円、受取手形および売掛金が3億90百万円、関係会社の株式の取得により投資その他の資産が2億80百万円増加したことなどにより、前期末と比較して25億57百万円増加し、187億6百万円となりました。

⑤ 負債・純資産

負債は、前期末と比較して22億93百万円増加し、104億86百万円となりました。主な要因は、買掛金、次期総合行政情報システムを主とする外注費支払いのための短期借入金および長期借入金の増加によるものです。
純資産は、前期末と比較して2億63百万円増加し、82億20百万円となり、自己資本比率は43.8%となりました。

キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)



(注) 現金及び現金同等物に係る換算差額については記載を省略しております。それにより生じるグラフの誤差については調整しております。

⑥ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は6億66百万円で、主な要因は税引前当期純利益および減価償却費により資金獲得したことによるものです。

⑦ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は24億15百万円で、主な要因は次期総合行政情報システムの資産化および関係会社株式の取得によるものです。

⑧ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は14億29百万円で、主な要因は短期借入金および長期借入れによる収入によるものです。

当社ホームページを2017年3月1日にリニューアル公開しました。

本社ビルからの眺望と、2017年1月にドローンで撮影した本社の写真を掲載

白ベースのシンプルなデザインを採用

スマートフォンやタブレットにも対応



新しいホームページはスマートフォンやタブレットからも快適に閲覧できるように対応しました。また、見やすさの向上と目的の情報を探しやすくするため、白ベースのシンプルなデザインを採用し、商品情報の項目を見直しました。

トップページには、本社ビルからの眺望と、2017年1月にドローンで撮影した本社の写真を掲載しています。

新たなコンテンツとして、「電算のスピードスケート」のページを用意し、当社所属のスピードスケート選手である山中大地選手と辻本有沙選手のプロフィール、大会スケジュール等を掲載しています。また、リクルートページもデザインを一新し、企業ページと一体感のあるものとなりました。

リニューアルに伴い、各ページのアドレスが変更になりましたので、トップページ以外のページをブックマークされている方は登録変更をお願いします。

■採用ページ



■当社所属のスピードスケート選手情報



会社概要

商 号	株式会社 電算
設 立	1966 年 3 月 29 日
資 本 金	13 億 95 百万円
事業内容	情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等、その他関連サービス
認証取得	ISO9001 認証取得 (本社) ISO/IEC27001 認証取得 (データセンター) ISO/IEC20000 認証取得 (データセンター・企画管理部) ISO14001 認証取得 (本社、データセンター) プライバシーマーク付与認定
許 認 可	総務省 電気通信事業法に基づく電気通信事業者 厚生労働省 特定労働者派遣事業登録 長野県 建設業許可 (一般建設業許可)
従業員数	720 名

事業所 (2017年4月1日現在)

長 野 本 社	北関東サポートサービスセンター
東 京 支 社	佐渡サポートサービスセンター
新 潟 支 社	上越サポートサービスセンター
佐 久 支 社	山梨サポートサービスセンター
松 本 支 社	
飯 田 支 社	

役 員 (2017年6月28日現在)

代表取締役社長	轟 一 太	常 勤 監 査 役	関 谷 秀 世
代表取締役専務	熊 原 昭 夫	社 外 監 査 役	増 田 英 敏
取 締 役	清 水 誠 一	社 外 監 査 役	小 出 貞 之
取 締 役	石 丸 美 枝	社 外 監 査 役	中 村 重 一
取 締 役	河 井 聡 司		
取 締 役	丸 山 沢 水		
社 外 取 締 役	小 林 秀 明		
社 外 取 締 役	小 根 山 克 雄		
社 外 取 締 役	宇 都 宮 進 一		

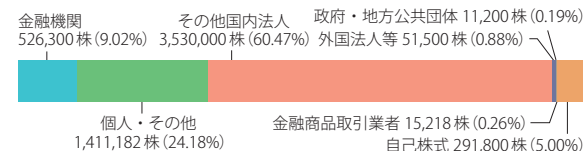
株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000 株	株主数	6,798 名
発行済株式の総数	5,837,200 株		

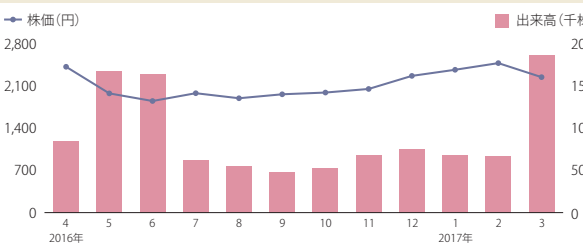
大株主

株主名	所有株式数 (株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合 (%)
信越放送株式会社	2,129,100	36.47
トーテックアメニティ株式会社	834,800	14.30
株式会社電算 (自己株式)	291,800	5.00
信濃毎日新聞株式会社	289,200	4.95
電算従業員持株会	220,400	3.78
株式会社八十二銀行	120,000	2.06
株式会社長野銀行	101,600	1.74
株式会社エーステート長野	92,000	1.58
東芝ソリューション株式会社	72,000	1.23
長野県信用組合	60,000	1.03

所有者別株式分布状況



株価チャート



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-782-031（フリーダイヤル）
単元株式数	100 株
公告方法	電子公告により当社のホームページ (http://www.ndensan.co.jp/koukoku/index.html)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社にお申し出ください。また、証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の特別口座の口座管理機関にお申し出ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、三菱UFJ信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。上記株主名簿管理人とは、お問い合わせ先が異なりますのでご留意ください。

特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-232-711（フリーダイヤル）



株式会社 電算

〒380-0904 長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6
TEL.026-224-6666 FAX.026-219-2600



ホームページのご案内

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。



トップページ



IR 情報ページ

アクセスはこちら <http://www.ndensan.co.jp/>

株主アンケート

当社では、株主の皆様への情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただける IR 活動を行っていきたく考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的には使用いたしません。

このアンケートは、諸費用（郵便料金など）の削減と集計作業の迅速化を目的として、株式会社アイ・アール ジャパン（IR 支援会社）が運営する Web アンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。



ご回答の操作方法等のお問い合わせ先
株式会社アイ・アール ジャパン
株主ひろば事務局 E-mail：inquiry@kabuhiro.jp

アンケートサイト（画面）への接続方法

Yahoo! や Google などからアンケートサイトを呼び出してください。

株主ひろば 検索 URL <http://kabuhiro.jp/>



アンケートナンバー

ご回答方法

アンケートサイト (<http://kabuhiro.jp/>) 画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。

2017年
7月31日(月)
まで

アンケート
実施期間